

更なる向上を目指して

令和2年度 国民健康保険料(税)収納率向上 対策研修会(財産調査編)

11月5・6日 本会会議室



講義

「国民健康保険料(税)滞納 整理に必要な財産調査」



公益財団法人 東京税務協会 専門講師
(文京区 総務部 税務課 徴収指導員)

佐藤 三知子 氏

「未納が発生した早い段階で回収を」
滞納整理業務テキストを用いて対応フローなどについて説明し、納付相談に入る前にやるべきこと、納付相談時には一括納付を原則とすること、国民健康保険料以外の市税等を滞納している場合の連携の重要性などについて、様々な滞納者の言い分への具体的な対応方法について解説した。
受講者からは、「徴収職員としての心構えや考え方を学ぶことができた」「自分が覚えたことと本研修の内容をすり合わせて今後は正しい知識を身につける」「講師の力強い口調は今後の滞納整理に対するやる気につながった」「名言の連続で、徴収の英知を叩き込まれているようだった」との声が寄せられた。

今回の国民健康保険料(税)収納率向上対策研修会は、今後の各保険者における収納事務の取り組みに活用いただくため、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置として人数制限などを行った上で、公益財団法人東京税務協会専門講師の佐藤三知子氏を招き、実務事例や解決方法などを講演いただいた。
研修会には、2日間でのべ58名の実務担当者らが受講した。

収納率向上のための取組事例

令和2年度 国民健康保険料(税)収納率向上 対策研修会(事例検討編・取組事例編)

12月8日 本会会議室



取組事例発表

「目黒区における徴収一元化について」



目黒区
区民生活部
税務課 徴収第三係長

木村 あや 氏

取組事例発表では、目黒区において平成29年度に実施した税と国民健康保険料などの徴収一元化組織について説明があった。
一元化したメリットとしては、区民の方が同じ説明を担当することに聞かなくて済み、区としては、担当別に調査等をしなくて良くなり効率的になったことなどがあげられるとした。
また、収納率が上昇した理由の一つとしては、現年度分を優先させるという方針を組織として出したからであると述べた。

事例検討

「滞納整理に関する事例検討」



公益財団法人
東京税務協会
専門講師

青柳 進 氏

事例検討で青柳氏から、困難事例に対応することができる実践的処理能力の向上を目的として、債権の二重差押えや緊急に対応が必要な場合に滞納整理担当者がすべき行動などについての問題が話題された。
参加者は、各々で行動内容を検討し、その後、青柳氏から行動内容は各保険者によって異なるとしながらも、講師が実施する場合の例をあげて解説し、問題滞納金解決のためには、思い入れや気づきなどが大事であると述べた。

今回の国民健康保険料(税)収納率向上対策研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として人数制限などを行った上で実施し、保険者の担当者ら37名が参加した。事例検討の講師には、公益財団法人東京税務協会の青柳進氏を招き、参加者は出題された事例について検討し、講師からは解説とポイントの説明などが行われた。続いて行われた取組事例発表は、目黒区の木村あや氏を招き、徴収一元化について発表いただいた。
受講者からは、「実際に起こりそうな事例でも参考になった」「他の自治体の状況が聞けて良かった」などの感想があった。

公費投入、確実に実施を

—国保の基盤強化に向けた財政支援の充実を含む10項目を決議—

国保制度改善強化全国大会

11月13日 砂防会館 別館1階(シェーンバッハ・サボー)



国保中央会など国保関係9団体は11月13日、千代田区の砂防会館(シェーンバッハ・サボー)で標記大会を開催した。今回は新型コロナウイルス感染症の感染予防措置を取り人数を絞ったうえで実施し、全国より自治体の首長、与野党の国会議員等が参集した。

大会では、国保制度の更なる改善強化に向け、公費投入の拡充や新型コロナウイルス感染症対策のための必要な支援、子どもの医療費助成に伴う国庫負担減額調整措置の全廃と子どもの均等割保険料の軽減制度の創設、医師の地域偏在解消など10項目の決議を満場一致で採択した。

大会終了後には、決議の実現に向け、政党や政府関係者に対して陳情活動を展開した。

財政支援の拡充必要

主催者挨拶に立った岡崎会長は、「国保を取り巻く状況は、年齢構成が高いことなど構造的な課題により、運営は極めて厳しいものとなっている。新たな国保制度はこれまで順調にスタートしているが、少子高齢化が進む中、医療費の増加はもとより、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、保険料減免の増加など、事業運営は今後厳しい状況が続くことが見込まれる」と国保情勢について述べた。

また、「我々国保関係者は保険者機能を発揮し、引き続き全力で事業運営に努力していく所存だが、国保制度を持続可能なものとしていくためには、国も重要な責任をしっかりと果たしていただきたい」と強調した。

具体的には、「毎年3400億円の公費投入を確実にすること」など、財政支援を拡充し財政基盤の強化を講じることや、新型コロナウイルス感染症対策については、「公立病院等の医療体制や国保制度の安定的な運営が確保できるよう、地方自治体および国保連合会に必要な支援措置を講じること」など、国保の抱えている当面の重要な課題の解決に向けた10項目の決議を行い、

国に対しその実現を強く求めていくとし、参集した国保関係者へ賛同を求めた。

感染症対策として地方自治体及び国保連合会への支援措置など新たな項目も

採択した決議10項目は、前述の「公費投入の確実な実施」の他、「医療保険制度一本化の早期実現」「国民健康保険組合の健全な運営を確保すること」など。また、今回新たに、「新型コロナウイルス感染症対策として地方自治体及び国保連合会への必要な支援措置」「後期高齢者医療制度の窓口に負担の見直しへの配慮」が盛り込まれた。

なお、大会終了後には、全国の市町村長らが政府や政党関係者に陳情活動を展開した。

主催者挨拶



国民健康保険中央会会長
(高知県高知市長)

岡崎 誠也 氏

決議

- 一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること
- 一、国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されるよう、財政支援の充実を図ること
- 一、普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は今後もその機能を維持し、見直しを行わないこと
- 一、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、公立病院等の医療提供体制や国保制度の安定的な運営が確保できるよう、地方自治体及び国保連合会に対して必要な支援措置を講じること
- 一、後期高齢者医療制度の窓口負担の見直しについては、必要な医療への受診抑制につながるようなよう、低所得者に十分配慮すること
- 一、子どもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置の全廃及び子どもに係る均等割保険料(税)の軽減制度の創設を行うこと
- 一、生涯にわたる健康づくりや高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、保健医療専門職の確保やKDBシステム等を活用した保健事業への支援を更に充実させること
- 一、医師をはじめとした医療・介護人材の確保、地域偏在の解消のため、必要な措置を講じること
- 一、オンライン資格確認等システムの円滑な実施やデータヘルス改革の推進に当たっては、国の責任において財政支援をはじめ必要な措置を講じること
- 一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること

正しい筋力トレーニングを学ぶ

令和2年度
東京都在宅保健師の会 学習会・交流会

11月21日 AP市ヶ谷



「続けていますか？コツコツ貯筋」
～筋肉を痛めない
安全な筋力トレーニング～



講師
ナップアウトドア
スポーツ株式会社
代表取締役
健康運動指導士
寺田 憲生氏

昨年引き続き、受講者から好評を得ている健康運動指導士の寺田憲生氏を招き、効果的で安全にできる筋力トレーニング法やストレッチ法を学ぶため、在宅保健師15名が受講した。

今回の学習会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスク着用の協力と入室時の手指消毒及び体温測定を実施し、前半は、筋力トレーニングの効果等についての理論を講義で学んだ。

寺田氏は、運動・栄養・回復で1セットと考え、運動のやりすぎによる身体の故障等には気をつけるよう講演された。

また、運動を続けるための秘訣についての事前質問には、特にコレというものは無いが、誰かと一緒に行うこと、ご褒美をつくること、日々の運動の記録をつけること等によりモチベーションを保つことができるかと回答された。



音楽に合わせてウォーキングをする受講者

後半には、実技にて寺田氏と共に筋力トレーニングを実施し、脚・腰・腕・肩甲骨等の身体の使い方等について、一人一人の動きを確認しながら、的確にご指導いただいた。

ウォーキング指導の際には、足の裏を鍛えることにより転倒予防につながることを、その運動方法についてアドバイスいただいた。

専門家から筋力トレーニングについて指導を受ける貴重な時間となり、「無理のない正しい筋力トレーニングが学べた」との喜びの感想も寄せられた。

学習会終了後は交流会が開かれ、最近の活動報告やコロナ禍での自身の健康維持方法等の情報交換が行われた。



筋力トレーニングを学ぶ受講者



学習会終了後の交流会